

エグゼクティブサマリー

不平等に 取り組む： 企業行動に 関する指針

BCTI The Business
Commission to
Tackle Inequality

Powered by



エグゼクティブ サマリー

不平等に取り組むためのビジネス委員会 (BCTI) は2021年9月に設立され、持続可能な開発のための世界経済人会議 (WBCSD) が招聘した60を超える組織およびそのリーダーによる部門横断型マルチステークホルダー連合です。招聘されたリーダーは、不平等に対する取組みを持続可能な成長に関する企業の指針の中核に据え、成長の成果の分配方法を検討しなければ持続可能な成長は実現できないという認識を持って結集しています。

BCTIは、世界中で不平等の拡大によってもたらされる課題の緊急性と規模に応じて、企業の意識や投資、行動の水準を高めることで不平等に取り組む、すべての人々に共有される繁栄の創出を目指しています。そのため、委員を通じて、民間セクターを結集しようと尽力しています。

このフラッグシップ・レポートは、このような取組みの集大成です。企業の行動に関する明確かつ説得力のあるビジネスケースを確立すると同時に、現在の企業行動の主たる制約となっている、企業ができること、また、すべきことの明確さや整合性の欠如にも対応しています。本レポートは、人権の尊重ならびに平等および社会的正義に対する責任に根差した民間セクターに関する共通の行動指針も提供しています。ビジネスリーダーは、本レポートの正当性と影響度のポテンシャルに確信を持って、分析および戦略策定にこの指針を活用することができます。



システミックリスクとしての不平等

所得と富、ウェルビーイングの明らかな不平等は、今日の私たちの世界の特徴となっています。例えば、現在の稼得者の上位10%が全世界の賃金の52%を得ている一方で、下位50%の賃金労働者は全世界の賃金の8.5%しか受け取っていません。同時に、世界の人口の上位10%の最富裕層が、全世界の富の4分の3以上を所有し、世界人口の50%を占める最貧困層はわずか2%しか所有していません。所得と富のこのような配分により、何億人もの人々が最低生活費を満たすのに苦慮しています。

さらに根本的な問題として、所得や富、ウェルビーイングのこのような不平等の背景には、機会の不平等が存在します。つまり、個人の特性や生い立ちなど、自分ではコントロールできない要因による、根深い構造的な相違があるのです。

同時に、多くのメガトレンドや変化がこの事態を悪化させています。気候変動やコロナ禍による影響の長期化、紛争、生活費危機のすべてが最も弱い立場の人々に最も大きな打撃を与えています。

今日の高水準かつ構造的な性質を伴う不平等は、喫緊のシステミックリスク、すなわちそれぞれのコミュニティや企業のみならず、社会や経済全体を脅かすリスクになっています。不平等は、私たちの政治や経済システムに対する信頼を低下させ、社会構造を崩壊させ、社会不安や政治不安に拍車をかけています。また、コロナ禍や気候変動のような危機による被害を増幅し、経済成長を抑制し、複雑なグローバル課題に対して協力して取り組む私たちの能力を弱体化しています。さらに、不平等は重大かつ増大するビジネスリスクでもあります。

幸いなことに、不平等は自然現象ではなく、私たちが変えることができる構造化されたシステムの産物です。不平等を是正するには、社会の全セクターが共同で行動を起こす必要があります。企業はそこでの必要不可欠な役割を担っています。

企業行動に関する明確かつ説得力のあるビジネスケース

不平等に取り組むことのビジネスケースは根本的なものです。それは、システミックなビジネスリスクの軽減、そして長期的に企業が繁栄できる機会に満ちた世界の構築です。

加えて、消費者や従業員、政府が企業のパフォーマンスを判断、評価する方法に変化が生じています。この変化により、不平等への取組みに関連して企業が享受する便益が明確になりつつあります。便益には、事業機会の確保、優秀な人材の呼び込みや確保、消費者の獲得が挙げられます。また、政治・規制の変化に先立って、資本を保護し資本アクセスを強化することができます。

当然ながら、不平等に取り組むための対策は、コストも便益と同様に発生します。コストと便益の計算は複雑で、特に短期的にはトレードオフにもウィン・ウィンにもなりません。行動を起こすためのコストは、行動を起こさない場合のコストとバランスが取れていなければなりません。行動を起こさない場合のコストは、不平等の影響が継続的に表出することにより急増すると予想されます。不平等への取組みは、注意義務を果たすために必要不可欠であり、長期的な事業の成功への投資です。

企業の役割

私たちが直面している不平等はシステム的な問題であるため、システム的なマルチステークホルダー対応が求められます。各国政府は、本行動指針を推進していくうえで中心的な役割を担うことになります。しかし、企業や投資家、市民社会を含むより幅広い他のステークホルダーグループによる貢献も必須です。

この点に関していえば、企業は、世界中の

人々やその家族が暮らしていくために必要な製品やサービス、雇用の大部分を提供しています。

民間セクターは、政府と協力して、何世紀にもわたりイノベーションと富の創造、生活水準の上昇を加速させ、その一方で、市場経済は、世界の人口の多くの人々に多大な便益を生み出し、または生み出し続けています。しかし、この数十年で、企業活動の便益とリスクの均衡が次第に失われ、一部のビジネスモデルや商慣習が、社会的および経済

的格差の拡大の一因となっています。

私たちは市場経済の力を利用して、これらの格差に対処し、事態を直ちに改善しなくてはなりません。

企業には、価値を創造し、より公正に分配するために自由に導入し、利用できる強力なツールがあります。そのツールにより、構造的および行動的障害を低減し、機会を最も必要とする人に拡大することができます。多くの大手企業は、すでにそのような強力なツールを活用し、競争の場の平準化を目指しています。増大する不平等によってもたらされるリスクを回避し、すべての人が平等な機会とより良い成果を手にできるよう、企業にはこのようなツールを可能な限り活用する行動が求められています。

本行動指針は、大きくは、企業による取り組みが求められる6つの広範なカテゴリーを含みます。その中核となるのは、国連のビジネスと人権に関する指導原則に準拠した人権の尊重へのコミットメントです。本行動指針は、私たちのコミュニティで十分なサービスを受けられていない人々が必需品や不可欠なサービスを容易に利用できるようにすること、すべての人のために雇用と経済的機会を創出、維持すること、価値およびリスクを公正に分配すること、各国政府が自らの役割を効果的に果たせるよう支援、奨励することなど広範囲に及びます。最後に、不平等に取り組むための企業行動に関する指針には、気候変動および自然の消失を阻止すること、最も弱い立場の人々に対する気候変動と自然の損失による影響を軽減することへの取り組みも含めなければなりません。

不平等に取り組むための企業行動の主要なカテゴリー



企業が実行できるアクション

BCTIは、この6つの包括的なカテゴリーに基づいて、不平等への取組みに着手するために、各企業が実行し、ステークホルダーが企業に対して実行するよう期待を高めている10のアクションを特定しました。各カテゴリーは、人々が手にする機会と経験する結果に対してビジネスが重要な影響力を發揮するための方法を表しています。

どのような行動が変化をもたらす可能性があるかは、地域や企業によって異なります。また、自社の既存の能力や地理的、政治的、文化的背景を考慮した最大の影響力を有する行動の優先順位決めは、各企業に委ねられます。アクションの多くは、長期にわたり持続しているビジネストピックのため、これらの行動分野の一部ではすでに前進していると多くの企業は考えるでしょう。

他の分野は、比較的新しい未着手の機会を示しているかもしれません。不平等への取組みという観点からは、包括的かつ相互関連性のある課題の一部としてこれらの行動分野を検討する機会を私たちに提供してくれます。

不平等に取り組むための企業行動の主要なカテゴリー

人権を尊重する	行動1: 国連のビジネスと人権に関する指導原則を実践する	人の尊厳の尊重をビジネス遂行の中心に据えた方針や実務を採用すること
必要な商品・サービスの利用機会を改善する	行動2: 必要な商品・サービスをより入手しやすく手頃な価格にする	すべての人々が健康と生産性を維持するために必要なものを確実に手に入れるために革新し、協力すること
すべての人々に対して雇用と経済的機会を創出する	行動3: 多様で公正、インクルーシブな職場とバリューチェーンを創造する	すべての個人が参加して繁栄し、ポテンシャルをフルに発揮できるような職場環境と市場を醸成すること
	行動4: 仕事の将来 (Future of work) に向けて人材育成をする	労働に関する変革の成果を享受するために、スキルを持ち、力を發揮する人材を育成すること
価値とリスクを公正に分配する	行動5: 安心、安全で十分な業務を提供する	労働の諸条件が、すべての労働者の身体的、精神的、社会的、経済的健全性とウェルビーイングを保護し、向上させるものとなるようにすること
	行動6: 生活賃金と生活所得を支払い、引き上げる	貧困賃金を根絶し、労働者の誰もが適切な水準の生活を送るために十分な所得を得ることができるようになるようにすること
	行動7: 労働者代表を支援し、尊重する	労働者が、労働条件に関する企業側の意思決定に影響を及ぼすことができるようにすること
政府によるアクションを有効化する	行動8: 効果的な公共政策を支援する	政府が不平等に対するより強くインパクトのある取組みを推進するよう後押しすること
	行動9: 責任ある税務慣行を採用する	良好なガバナンスに欠かせない要素として、また事業を展開している社会に対する基礎的な投資として税務にアプローチすること
気候変動および自然に関する活動を加速する	行動10: ネットゼロとネイチャーポジティブ経済への公正な移行を実現する	気候に関する非常事態への対策や自然再生に関して、科学に基づく行動を起こし、これらの変革を活用して富の共有を促すこと

着手する

企業の事業モデルの全領域において不平等に関連するリスクと機会に対処するための方法を確実に識別、評価し、戦略的に統合するプロセスは、複雑なものとなる可能性があります。このプロセスを策定するうえで、不平等への取組みを後押しする持続可能なビジネストランスフォーメーションのフレームワークを適用することが有効な手段となります。本レポートは、このフレームワークを構成するいくつかの重要なステップを提示しており、それらは以下のものを含みます。

- ベースラインの策定と成熟度評価
- 行動領域の優先順位付けと目標設定
- 戦略的統合と実施
- 社会的パフォーマンスのレビュー
- 進捗状況の伝達

加えて、企業が、本レポートに概説されている変化をもたらす行動に着手する際に、長期的な成功をもたらすための基盤となる部門横断的な行動は数多くあります。例えば、次の行動が挙げられます。

マインドセットの変化を受け入れる：民間セクターが不平等への取組みを後押しするために自社の潜在的能力を確実に発揮するうえで必要な変革は、既存のアイデアや優先順位付けを推し進めることで常に実現できるとは限りません。特に、真の価値創造に貢献するための資本主義の再構築や、長期的なレジリエンスの確立、事業の持続可能性に対して再生可能なアプローチを取ることに、企業の戦略的な考え方を切り替えることは、不平等への取組みにとって大切な基盤になります。

ステークホルダーのガバナンス：民間セクターによる不平等への真摯な取組みは、企業行動の影響を受ける、または潜在的に受ける可能性のあるステークホルダーグループを特定し、積極的に関与するだけにとどまりません。最終的には、ステークホルダーとの対話から得られるインサイトを企業の意思決定に盛り込むための堅牢なプロセスに定着させる必要があります。

評価および開示：不平等への取組みが継続的に進展するか否かは、企業が人々に及ぼす直接および間接的な影響と依存度を適切に特定、評価し、開示する企業の能力にかかっています。

結論

信頼の低下と対立の増大に関する憂慮すべき統計データは、世界における社会の大きな分断を反映していると同時に、包摂性や公平性の普及を求める声を背景とする結束の強化や、政府や企業が行動を起こすことへの期待の高まりも示しています。今こそ、ビジネスリーダーは、これらの期待に最大限に、かつ確実に対応していかなるべきではありません。

本レポートは、そのような期待に応えることがなぜ企業の最善の利益になるのかを示し、また企業行動を導く総体的な指針を提示しています。しかし、これは出発点にすぎません。今こそ意欲を行動に移すときです。行動の重要な柱でありながら、あまりにも長い間見過ごされてきたESG（環境・社会・ガバナンス）のS（社会）を強化するために、私たちは目的を持って積極的に行動しなければなりません。また、すべての人により良い成果をもたらされるよう市場経済の力が働く、よりインクルーシブな資本主義へと進化するための基盤の構築を後押ししなければなりません。



BCTI The Business Commission to Tackle Inequality

Powered by



World Business
Council
for Sustainable
Development